

まん

少傾向で、しばらく高いレベルが続く」と予測する。専門家組織座長、脇田隆感染状況が十分に改善しないまま、重点措置が解除されるタイミングで年度が新規感染者数の上昇圧力が

広がり始めた。専門家組織座長、脇田隆字・国立感染症研究所長は「年度末やB.A.2など、新規感染者数の上昇圧力が

社会

を少しずつ解除しないと、感染症は減るけど社会のダメージが深刻になる。社会への影響はそろそろ限界。オミクロン株は軽症者

医療

「コロ

なし」という雰囲気だ。日なし」という雰囲気だ。日本医師会の中川俊男会長は「政府が新型コロナウイルスとの共存に大きくかじを切ろうとしていることに一定の理解

自民「改憲で緊急時の任期延長」

「最優先」割れる憲法審

立民「国民投票のCM規制議論」



17日に開かれた衆院憲法審査会

衆院憲法審査会が十七日開かれ、各会派の自由討論を行った。自民党は党改憲案四項目に掲げる緊急事態条項創設に関し、国会議員の任期延長を可能にする改憲を急ぐべきだと主張。立憲民主党は改憲ありきだと反論し、国民投票の際のCM規制を巡る議論を優先するよう求めた。

発言要旨

自民の新藤義孝氏は、新型コロナウイルス感染症拡大などの緊急時に選挙ができない場合を念頭に「憲法を改正しないと任期延長できない。最優先で具体的な議論を行うべきだ」と強調。内閣が国民の権利を制限す

る緊急政令の制定についても「憲法に規定しておくことが必要だ」と述べた。

日本維新の会、公明、国民民主の三党は緊急事態条項に関する審議の実施には同調したが、公明の国重徹氏は「オンライン審議が実現した場合、緊急政令の制定の必要性は低くなる」と

語った。

立民の奥野総一郎氏は緊急事態条項について「改憲ありきでなく、丁寧な議論を行うべきだ」と指摘。外国政府の干渉が投票結果に影響することを防ぐためにも、テレビやインターネット広告を規制する必要があるとした上で「法制上の措

自民党有志が

改憲議連設立

早期実現目指す

自民党の有志議員は十七日、改憲の早期実現を目指す「憲法改正推進国会議員連盟」の設立総会を国会内

で開いた。会長には衛藤征士郎元衆院副議長が就任。今後、公明党や、改憲に賛同する野党にも参加を呼び掛け、衆参両院の憲法審査会での議論を後押しする方針を確認した。

衛藤氏は「憲法審をしっかりバックアップして、憲

置が講じられないと、改憲の発議はできない。今国会中に論点整理まで進めるべきだ」と訴えた。

憲法審の開催は一週間ぶり。自民はこれに先立つ幹事会で、二十四日の憲法審開催と緊急事態に関する集中討議を求めた。

(佐藤裕介)

5000円支給「状況見て検討」

首相 北方領土は「不法占拠」

岸田文雄首相は十七日の参院予算委員会で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受給額が減る年金生活者らに一人当たり五千円を支給する案について「物価をはじめ、さまざま状況をしっかり見た上で検討したい」と語った。これに対し立憲民主党の蓮舫氏は、夏の参院選目当ての愚策だと批判した。首相は北方領土問題に関し「法的根拠はなく(ロシアに)不法占拠されている」という立場だ」と明言した。

五千円支給は、今年四月分から年金支給額が物価や賃金の変動に伴い0.4%引き下げられることを受けた措置として政府、与党が検討。野党から参院選前のばらまきの批判が相次いでいる。松野博一官房長官は記者会見で「与党の提言を踏まえ、今後検討を進めたい」と述べるにとどめた。

首相は予算委で、ウクライナのゼレンスキー大統領が日本側に打診している国会でのリモート演説を実現すべきだとの考えを示した。「国会で前向きに対応してもらえばと政府の立場からも考える」と語った。自民、立民の国対委員長も受け入れるべきだとの認識で一致し、国会として調整している。

法審と議連を両輪として改憲を実現していく」とあいさつ。党内に改憲を目指す議連が設置されるのは初めてという。世話人には、党幹事長経験者の二階俊博、石破茂、甘利明の三氏らが名を連ね、総会には約六十人が出席した。

(村上二樹)

さわだ はつね 沢田 初音さん(16)

非合理的な校則改善へ高校生けん引 「校則について意見交換できる場を各校に」。ジェンダ

校生ら約300人への意識調査の結果を踏まえて三つの要望

